第 96 回定時株主総会
インターネット開示情報

目次

(P.1)　【連結計算書類】 連結注記表

(P.9)　【計算書類】　　個別注記表

株式会社ブリヂストン

上記事項の内容は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.bridgestone.co.jp/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　310社

主要な会社名

・ブリヂストンタイヤジャパン㈱
・ブリヂストンリテールジャパン㈱
・ブリヂストン化成品㈱
・ブリヂストン化工品東日本㈱
・ブリヂストン化工品西日本㈱
・ブリヂストンスポーツ㈱
・ブリヂストンサイクル㈱
・ブリヂストンファイナンス㈱
・BRIDGESTONE AMERICAS, INC.
・BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC
・BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC
・BRIDGESTONE BANDAG, LLC
・BRIDGESTONE CANADA INC.
・BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.
・BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.
・BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.
・BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.
・BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
・BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH
・BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.
・BRIDGESTONE UK LTD.
・BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.
・BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.
・BRIDGESTONE HISPANIA S.A.
・普利司通(中国)投資有限公司
・BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.
・THAI BRIDGESTONE CO., LTD.
・BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
・P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA
・BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
・BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE
・BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.
・BRIDGESTONE C.I.S. LLC
・BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
・FIRESTONE POLYMERS, LLC
・BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
・FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
・BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

（注）化工品販売会社２社の合併
2015年１月１日をもって、ブリヂストン化工品東日本㈱はブリヂストン化工品西日本㈱と合併し、ブリヂストン化工品ジャパン㈱に社名変更しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。
（増加）　９社　（設立による増加ほか）
（減少）　10社　（合併による消滅ほか）

(2) 非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　　143社

主要な会社名

・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

（増加）　１社　（設立による増加）

（減少）　４社　（売却による減少ほか）

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

②返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④国内生産体制再編引当金

国内生産体制再編に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑥環境対策引当金

法令により義務付けられているＰＣＢ(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、国内会社は期間定額基準によっており、在外会社の一部においては、給付算定式基準によっております。さらに、在外会社の一部においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(国内会社は10年、在外会社は３～12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、国内会社は各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(10年)の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(８～12年)による定額法により費用処理しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(10) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　2012年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2012年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当期末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が314,567百万円及び退職給付に係る資産が14,031百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,796百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額に与える影響は３円57銭です。

また、従来、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外会社の退職給付債務等調整額」(前期△97,863百万円、当期△162,518百万円)は、当期より、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額　2,480,928 百万円

２．担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産(有形固定資産ほか)　8,148 百万円

上記に対応する債務　短期借入金　1,376

長期借入金　6,340

３．保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証額　2 百万円

４．輸出手形(信用状なし)割引高　1,862 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

固定資産売却益

主として土地の売却益であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	813,102	―	―	813,102
自己株式 普通株式(千株)(注)１、２	30,115	3	153	29,965

(注)１.増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得ほかによる増加３千株であります。
２.減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少 153 千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014 年３月 25 日 定時株主総会	普通株式	23,489 百万円	30 円	2013 年 12 月 31 日	2014 年３月 26 日
2014 年８月８日 取締役会	普通株式	31,325 百万円	40 円	2014 年６月 30 日	2014 年９月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015 年３月 24 日 定時株主総会	普通株式	46,988 百万円	利益剰余金	60 円	2014 年 12 月 31 日	2015 年３月 25 日

３．当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式　　959,000株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に米国会計基準において有価証券とみなされる売上債権流動化の留保部分や譲渡性預金であり、前者は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね１年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建貸付金、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「３．会計処理基準に関する事項」の「(8) ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、外貨建貸付金、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業活動から生じる資金流出入見込額を織り込んだ資金収支計画に基づき将来の資金ポジションを事前に把握し、効率的な資金管理を行うとともに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2014 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)２を参照下さい。)。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	390,444	390,444	－
(2) 受取手形及び売掛金	541,866		
貸倒引当金(※1)	△11,430		
	530,435	530,435	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	417,011	417,011	－
資産計	1,337,890	1,337,890	－
(1) 支払手形及び買掛金	198,166	198,166	－
(2) 短期借入金	221,478	221,478	－
(3) 未払法人税等	46,489	46,489	－
(4) 未払金	191,240	191,240	－
(5) 社債	120,000	120,682	△682
(6) 長期借入金	237,948	241,238	△3,289
負債計	1,015,323	1,019,295	△3,972
デリバティブ取引(※2)	(11,391)	(11,391)	－

(※1) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、売上債権流動化の留保部分は合理的に算定された価額、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	18,795
その他有価証券	
非上場株式等	1,888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,650円47銭
1株当たり当期純利益	383円84銭

個　別　注　記　表

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(3) 国内生産体制再編引当金

国内生産体制再編に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているＰＣＢ(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

（表示方法の変更）

損益計算書関連

前期、「営業外費用」に区分掲記しておりました「撤去解体費」、「固定資産除却損」は、金額的な重要性が低下したため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。

なお、当期の「撤去解体費」は1,510百万円、「固定資産除却損」は1,475百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額　1,001,396 百万円

２．保証債務

普利司通(惠州)合成橡胶有限公司の借入金に対する債務保証	14,598 百万円
連結子会社の金融機関からの借入金(従業員の住宅資金融資制度関連)に対する保証額	76 百万円
合計	14,674 百万円

３．輸出手形(信用状なし)割引高　650 百万円

４．関係会社に対する短期金銭債権　328,001 百万円
関係会社に対する長期金銭債権　77,558 百万円
関係会社に対する短期金銭債務　75,935 百万円

(損益計算書に関する注記)

１．関係会社との取引
売上高　733,482 百万円
仕入高等　271,015 百万円
営業取引以外の取引高　62,263 百万円

２．関係会社事業損失
関係会社の財務状況等を勘案し、関連する損失(関係会社事業損失引当金繰入額 11,324 百万円を含む)を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	30,112	3	153	29,961

(注)１．増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加３千株であります。
２．減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少 153 千株であります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,439 百万円
投資有価証券	12,612
関係会社株式(欧州事業再構築関連)	12,602
減価償却資産	11,596
未払費用	7,139
関係会社事業損失引当金	4,020
リコール関連引当金	3,305
その他	21,798
繰延税金資産小計	80,513
評価性引当額	△39,385
繰延税金資産合計	41,128
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△12,166 百万円
その他有価証券評価差額金	△59,596
その他	△387
繰延税金負債合計	△72,150
繰延税金負債の純額	△31,022

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)１	科目	期末残高(百万円)(注)１
子会社	ブリヂストンタイヤジャパン㈱	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)２	179,509	売掛金	69,767
子会社	BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	所有 間接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)２	96,666	売掛金	31,045
子会社	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	所有 直接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)２	71,506	売掛金	25,198
子会社	普利司通(中国)投資有限公司	所有 直接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	金銭の貸付 (注)３	22,846	関係会社短期貸付金	22,846

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２．市場価格を基に販売価格を決定しております。

３．市場金利を基に利率を決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,786 円 53 銭
１株当たり当期純利益	143 円 71 銭